

# 平成29年度 事業報告書

自：平成29年4月1日

至：平成30年3月31日

## 1. 公益事業

### (1) 「食品微生物検査技士」資格認定事業の運営

1) 応募状況：平成29年度	昨年度比	平成28年度
1級 40名	160%	1級 25名
2級 121名	106%	2級 114名
3級 288名	94%	3級 307名
合計 449名	101%	合計 446名

※2級に学生受講生 45名(前年度39名)

### 2) 運営状況

①通信教育期間：平成29年9月～平成29年12月

②検査技術研修：平成29年11月9日～平成29年12月2日

1級2組：11月16日～11月18日、11月20日～11月22日

2級3組：11月9日～11月11日、11月27日～11月29日、  
11月30日～12月2日

実施場所：一般財団法人東京顕微鏡院

株式会社BMLフード・サイエンス

埼玉第二検査センター

③スクーリング(1級、2級、3級、任意参加)平成30年1月29日

実施場所：綿商会館

④検査技術補講(1級、2級、任意参加)平成30年1月30日、

平成30年1月31日

実施場所：一般財団法人東京顕微鏡院

⑤認定試験：平成30年2月17日、18日

実施場所：筆記試験 綿商会館、新大阪ブリックビル

一般財団法人東京顕微鏡院

実技試験 一般財団法人東京顕微鏡院

⑥食品微生物検査技士資格認定専用ホームページの開設

本年度から養成講座受講の受付、宿題、実技研修、スクーリング、  
検査技術補講、認定試験について、ホームページ上から申請及び受  
付等の手続きをできるようにし、受験者等の利便性の向上を図った。

### 3) 資格認定試験合格者

①受験者数： 1級 47名(過年度受験者8名を含む)

2級 134名(過年度受験者24名を含む)

3級 111名 (過年度受験者 3名を含む)

- ②合格者数： 1級 33名 (合格率 70%)  
2級 104名 (合格率 78%)  
3級 90名 (合格率 81%)

4) 資格保有者関係

- ①資格更新者数：1級 55名 (3月末現在更新率 86%)  
2級 88名 (3月末現在更新率 58%)

②資格保有者を対象とした研修の実施

資格保有者を対象に検査業務や知識の更なるレベルアップ等を目的に実技研修を実施した。

1級 平成29年6月9日 12名

2級 平成29年6月2日 7名

開催場所 株式会社BMLフード・サイエンス  
埼玉第二検査センター

③資格保有者向け専用ホームページのサービス向上

引き続き資格保有者向専用ページを活用し、テキスト等の閲覧を出来るようにし、また、資格更新の申請、レポート等の提出をホームページから行えるようにし資格保有者へのサービス向上を行った。

④資格更新の手数料の改定

対象者の負担軽減を図るとともに、資格保有者の絶対数を確保するため資格更新者の更新手数料について、現行の10,000円から5,000円へ引き下げを行った。

5) テキスト改訂

通信講座用のテキストについて、昨年度に引き続き、関係法令の改正等への対応の他、カラーの図や写真を多くし、見やすく、理解しやすいものとした。

(2) ISO22000の審査員(補)の登録条件の一つとなる「基礎微生物学研修コース」の募集・合格状況

	平成29年度	平成28年度
受験者数	8名	12名
合格者数	8名	8名
合格率	( 100%)	( 72%)

(3) HACCP手法支援法指定認定機関としての認定審査  
新規の認定申請はなかった。

(4) フードサイエンス研修会の実施

第1回 平成29年6月27日(火) 食糧会館 5階会議室

「外国人技能実習制度について」

講師：公益財団法人 国際研修協力機構

能力開発部 移行業務課

齋藤尚子 課長代理

参加者：23名

第2回 平成29年10月12日(木) 食糧会館 5階会議室

「加工食品の原料原産地表示について」

講師：消費者庁 食品表示企画課

竹内公也 企画第二係長

参加者：36名

第3回 平成30年2月9日(金) 食糧会館 5階会議室

「食品安全管理のあり方とHACCPシステムの概要」

講師：公益社団法人 日本食品衛生協会

小久保彌太郎

参加者：28名

2. 収益事業その他

(1) ごはん食の普及啓発(米の消費拡大)

1) 当協会の設立25周年を迎えたことから、平成29年5月に日本食糧新聞及び日本農業新聞に「設立25周年宣言」と題して、米の消費拡大による自給率の向上及び食品微生物検査技士制度の運用を通じた食の安全について全面広告を掲載した。

2) 機関誌NBK NEWSを年4回発行し、お米の話題に全国米穀販売事業共済協同組合、公益社団法人米穀安定供給確保支援機構の他に大阪堂島商品取引所の米に関する情報を新たに追加しNBK NEWSの充実を図った。

(2) 調査研究・情報収集及び発信

1) 食品表示基準について

平成29年度検討が行われた加工食品の原料原産地表示、遺伝子組換え表示制度について情報の収集を行い、必要に応じ会員への情報提供を行った。

## 2) 労働災害調査について

協会会員の労働災害に関する調査（22回目）を実施し、調査データを分析し、労働災害防止のための情報をNBK NEWS（秋季号）に掲載した。

## 3) 各種情報の提供等

外食・中食の生産性向上に向けた手引書の配布、食品廃棄物の不正転売事案(総括)、「米マッチングフェア2017」の開催周知、日EU経済連携協定大枠合意、ヒアリの注意喚起、フードシステムソリューション2017のご案内、新潟米産地プレゼンテーション及び商談会、高病原性鳥インフルエンザに関する情報及び貸付金の償還猶予など会員への情報提供を行った。

## 4) 行政機関からの調査依頼等への対応

農林水産省からの平成29年度食品産業企業設備投資動向調査、大臣、副大臣・政務官の農林水産省関係団体に係る兼職調べ、トラック運送業の取引条件改善に向けた荷主企業等への協力要請、腸管出血性大腸菌による食中毒の注意喚起、腸管出血性大腸菌感染症・食中毒の予防対策等の啓発の徹底、自動はかり実態調査、生産性向上国民運動推進協議会(3回)、食料・農業・農村政策審議会食糧部会への出席要請等について依頼があり、会員への周知、報告、出席等について協力した。

## (3) 環境対策事業

公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に依頼し、容器包装リサイクル法に基づく事業者の役割等について、NBK NEWS（新年号）に掲載した。

## (4) 関連団体等との連携

### 1) 米マッチングフェア2017への参加

業務用米の安定取引のため、米産地と中食事業者等とのマッチングを行う「米マッチングフェア2017」の情報提供と参加要請を行った。

### 2) 大阪堂島商品取引所への会員加入

良質で安全なべんとう等の供給の促進を行うため、べんとうの原料となる米の価格や需給状況について調査し、会員への情報提供を行うことを目的として、大阪堂島商品取引所の会員に加入した。

### 3) 全国農業再生推進機構（全国組織）への参加

食料自給率や自給力の向上、消費者への安全・安心な国産農畜産物の

提供、多面的機能の発揮等の観点から水田フル活用を図り全国段階の関連団体等が連携して、需給環境やマーケティングの取り組み等を踏まえた、需要に応じた生産の取り組み等を推進することを目的とした全国農業再生推進機構（全国組織）に参加した。

#### 4) 農林水産大臣への要請

外食・中食産業における米取引価格上昇に対応し、国産米使用推進団体連絡協議会を通じて、「購入原料米の安定供給のお願い」を農林水産大臣へ要請を行った。

### 3. 諸会議等

#### (1) 総会

平成29年5月25日 場所：明治記念館

#### (2) 理事会

第1回 平成29年5月28日 場所：如水会館

第2回 平成30年3月22日 場所：如水会館

#### (3) 運営委員会

第1回 平成29年4月21日 場所：食糧会館

第2回 平成30年3月 7日 場所：食糧会館

#### (4) 専門委員会

食品微生物検査技士資格認定・資格試験合同委員会

第1回 平成29年12月25日 場所：食糧会館

第2回 平成30年 3月 6日 場所：NKビル日本橋ホール